企業より労働者に支援を　元米財務長官・サマーズ氏

コロナと世界（１２）

2020/4/25 5:39 更新

ローレンス・サマーズ氏　元米財務長官

――新型コロナウイルスの感染拡大で経済や社会にどんな影響が及ぶとみていますか。

「感染拡大のスピードは非常に速く、世界経済は相互に依存しているため、そのなかである国がダメージを受けるとその他の地域にも影響が広がってしまう。こうした前例のない危機に直面し、主要先進国に共通する民主・資本主義システムが機能するのか試されている。私は大きな希望を持っているが、米国の事態をみると不安もある」

――何が問題なのでしょうか。

「米国では検査キットや綿棒、人工呼吸器などが足りない。人員や組織を動員して必要なものを早く生産する能力が試されているが、うまくいっていない。もし連邦政府が重要な

医療器具の調達に積極的な役割を果たしていたら、感染者や死者の拡大を食い止めるのにとても効果的だった」

「トランプ大統領は感染の大流行がもたらす経済的な問題について誤解している。今注力すべきなのは感染を減らすための現実的な戦略であり、公的機関の医療専門家の指南を無視した（早期の行動制限解除などの）政策をとるべきではない。より多くの検査を実施して濃厚接触者を追跡したり、患者を隔離する施設をもっと用意したりしなければならない」

――米国には数百ドルのお金も工面できず、病院に行けないひとも少なくないようです。

「私は公的な社会保障制度の拡充を主張してきた。コロナの感染拡大はこうした考え方の正しさを裏付けるものだ。これまで医療費負担の重さが非富裕層の個人を破産に追い込んできた。米国民に現金を給付する政策は良いアイデア。コロナ禍が長期化するなら、1回に限らず、定期的に小切手を送るべきだ」

「経済の長期停滞も問題を複雑にしている。現在の資本主義経済は十分な投資機会を生み出すことができず、余剰マネーが市場に流れ込み、金融資産を押し上げた。この結果、富裕層に富が集中し、格差拡大が深刻になった面がある」

――企業はどう動くべきでしょうか。

「今の時代は株主価値の最大化をめざす企業ほど、長期的な視野に立って従業員の生活や地域社会との関係を重視している。充実した公共インフラなしでは、事業を成功させるのは難しいと理解が広がっているからだ。コロナ危機は企業に長期目線の経営を強く求めている」

「米金融大手ゴールドマン・サックスはこのほど最高経営責任者（CEO）の報酬水準を2割引き上げた。好業績の企業を率いたり、創業したりしている経営者は高い報酬を受け取るのに値する。ただ、国全体が苦しんでいるときに、さらに（高額の報酬を）引き上げるのは正しい選択だとは思えない」

――米政権と議会は航空業界の財政支援を決めましたが、現金の大部分を自社株買いに回してきた企業もあります。

「一般論でいえば、政府の支援は労働者やその家族を対象にすべきだ。向こう見ずな行動をとってきた企業を救うべきではない」

（聞き手はニューヨーク=宮本岳則）

Lawrence Summers 1954年生まれ。経済学者。クリントン米政権下の財務長官やハーバード大学長を歴任。オバマ政権では国家経済会議（NEC）委員長を務めた。2013年に「先進国が長期停滞に陥っている」との仮説を示し、議論を呼んだ。